



2024年3月27日

各位

会社名 株式会社クレハ  
代表者名 代表取締役社長 小林 豊  
コード番号 4023 (東証プライム)  
問合せ先 経営企画部 IRグループリーダー  
小川 隆之  
( TEL 03-3249-4651 )

## 中国におけるフッ化ビニリデン樹脂 (PVDF) 製造設備の増強計画中止 および業務用食品包装材事業における熱収縮多層フィルム事業撤退に関するお知らせ

株式会社クレハ（本社:東京都中央区、社長:小林 豊、以下「当社」）は、2021年7月20日付「中国におけるフッ化ビニリデン樹脂 (PVDF) 製造設備の増強について」にて公表いたしました中国常熟市における呉羽（常熟）フッ素材料有限公司による設備増強計画を中止することを決定いたしました。また、欧州、豪州を中心に展開してきました業務用食品包装材事業における熱収縮多層フィルム事業の撤退についてお知らせいたします。

### 1. 中国におけるフッ化ビニリデン樹脂 (PVDF) 製造設備の増強計画中止について

PVDFは、リチウムイオン二次電池（以下「LiB」）用バインダーおよび一般産業用エンジニアリング・プラスチックとして使用されています。近年の環境保護意識の高まりを受けて車載用LiB向け需要が拡大したことなどから、2021年7月に中国常熟市でのPVDF製造設備の増強を決定いたしました。しかしながら、中国国内の環境政策変更によるスケジュールの遅延が生じたこと、および米国インフレ抑制法の成立によるLiB市場環境に関する変化が生じたことから、2023年8月に当社いわき事業所（福島県いわき市）でのPVDF製造設備の増強を決定しました。当社の見通しでは、いわき市におけるPVDF製造設備の増強により当面の需要に対応できること、また米国インフレ抑制法により中国から米国への輸出が難しくなったことなどから、中国におけるPVDF製造設備の増強計画中止の判断に至りました。

なお、中国常熟市にある既存のPVDF製造設備は、主に中国および欧州向けとして生産を続けていきます。また現在でも中国市場で過半を占めるリン酸鉄系LiB向けに差別化されたグレード開発の取組みを続けるなど、中長期的には中国でのシェア獲得を計画しており、事業環境の変化に伴い、中国への再投資もあり得るものと考えています。今後も市場の動向に注視し、適切な生産体制を整備し、着実な事業の拡大を図ってまいります。

取得予定であった生産設備の内容

- ・所在地 中華人民共和国 江蘇省 常熟市 新材料産業園区内
- ・取得資産 設備および建屋
- ・投資金額 180～200 億円

## 2. 業務用食品包装材事業における熱収縮多層フィルム事業撤退について

欧州を中心に展開を続けてきた業務用食品包装材事業における熱収縮多層フィルム事業では、これまで高機能品へのシフトや固定費削減などに取り組み、収益改善に努めてきました。しかしながら、自社原料を使用しない差別化された製品開発の難しさや、欧州のインフレによるコストの増加により、継続的な収益性の悪化が見込まれることから、今般事業を継続していくことが難しいと判断し、事業撤退の手続きを開始しております。

当社グループでは、2018 年度の深絞りフィルム事業撤退、2019 年度のブローボトル事業の共同出資会社への承継、2022 年度の中国での塩化ビニリデン樹脂（以下、PVDC）製造合弁事業の譲渡など、業務用包装資材分野でのポートフォリオ最適化を進めてきました。今後当該事業は、自社原料である PVDC を活用した業務用食品包装材事業に特化することで資本効率の改善を図り、効率的な資源配分を行うことで企業価値の向上を図っていく体制を整えてまいります。

事業撤退の内容

- ・対象製品 業務用食品包装材事業における熱収縮多層フィルム
- ・主な地域 欧州・豪州・日本
- ・清算対象子会社 KREHALON B.V.  
KREHALON AUSTRALIA PTY. LTD. 、他

## 3. 連結決算への影響について

2024 年 3 月期通期連結業績において、中国 PVDF 製造設備増強計画の中止による損失（その他の費用）として約 23 億円、また業務用食品包装材事業における熱収縮多層フィルム事業撤退による損失（その他の費用）として約 23 億円を計上する見込みです。これらの費用を反映させた結果、本日(2024 年 3 月 27 日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に開示の通り、2024 年 3 月期通期連結業績予想を修正することといたしました。

なお、本件に関わる連結決算への影響は、2024 年 3 月期および 2025 年 3 月期の 2 カ年に渡るものと予想いたしますが、2025 年 3 月期については中国 PVDF 製造設備増強計画中止の手続きおよび会社清算費用等の精査が必要であることから、金額は未定です。

以上